

Q

市の入札、委託業務、物品購入

A

市内事業者の落札割合は70・59割

杉田 恭之 議員

質問一 小規模事業契約希望者登録制度の市内事業者の契約割合は。

二 一般競争入札での市内事業者の落札割合は。

三 指名競争入札での市内事業者の指名参加の割合と落札割合は。

四 総合評価方式の導入についての利点は。

五 今後の電子入札制度の導入についての計画は。

六 談合防止策はどのようにしているか。

答弁一(市長) 69事業者が登録しており、把握できている範囲内では、平成23年度の受注割合は48・87割である。

二 6年度から23年度までで12件中1件。落札割合は8・3割である。

三 全指名業者のうち市内事業者

の占める割合は50・81割。落札割合は70・59割である。

四 工事の効率性、安全性など工事の質向上が見込めること、談合の防止につながるなどである。

五 情報収集に努め、投資効果等を比較検討して導入を検討する。

六 これまで、入札時の積算内訳書の提出の義務付け、指名停止等措置基準の強化、疑いがあるときは談合監視委員会を設置することなど、談合の防止を行ってきた。今後も、調査検討を行っていく。



Q

放射能濃度測定器の有効活用を

A

学校の休み中市民の食材を測定

松村 和子 議員

質問一 市民が持ち込んだ食材の放射能濃度の測定を夏休みに学校給食センターで実施したが、今後の実施について。また、測定にあたっての市民への周知について。

二 新給食センターに測定器を増設して、市民持ち込み食材の放射能濃度の測定を実施することについて。

三 脱原発を目指す首長会議への参加について。

答弁一(市長) 市民からの強い要望による、夏休み期間中の放射能濃度測定器の空き時間の有効活用である。今後も、学校の休み期間中の利用を検討する。

急ぎよ決定したので、ホームページ



放射線測定器

ージやメール配信サービスなどにより周知した。

二(教育委員長) 現在の放射能濃度測定器を更新施設に移設し、現在と同様の方法で行うため、新たに測定器を購入する予定はない。

学校給食センターは食材の調達も含め、高い食品衛生管理水準のもと安全な給食を提供することが主目的である。

三(市長) 脱原発を目指す首長会議への参加は考えていない。

◎その他の質問 高い国民健康保険税を支払えなくても、保険証の回収と資格証明書の発行をしないことについて